

The Investment Podcast



Episode 36: The Investment Podcast: 世界的な大選挙サイクル

2024年2月23日

ロミル・パテル(Romil Patel): 皆様こんにちは。M&Gインベストメンツの投資ポッドキャストへようこそ。本日の司会、ロミル・パテルと申します。今回は、50カ国以上で数十億の人々が投票を行う「2024年の世界的な大選挙サイクル」について、弊社のエキスパート達に話を聞いて行きたいと思います。インドネシア、バングラデシュ、台湾など、既に投票が行われた国もありますが、米国や英国の様な古くからの民主主義国や、また世界最大の民主主義国であるインドなど、まだまだ多くの国や地域でこれから投票が行われます。更に、世界で唯一直接選挙により選出される多国籍議会である、欧州議会の議員選挙も行われます。

本日のスピーカーは以下のメンバーです:

- アンソニー・バレストリエリ(Anthony Balestrieri) 米国 最高投資責任者
- デビッド・パーソンズ(David Parsons) 債券インベストメントスペシャリスト チームヘッド
- マリア・ムニッキ (Maria Municchi) マルチアセット・ファンドマネージャー
- クローディア・カリッチ (Claudia Calich) 新興国債券 チームヘッド

皆さんようこそ、投資ポッドキャストにご出演いただき、ありがとうございます。

デビッド: こんにちは。

マリア: こんにちは。

アンソニー: やあ、お元気ですか。

ロミル: 先ず初めに、注目している選挙とその理由を聞きたいのですが、デビッドからお願い出来ますか？

デビッド: ありがとうございます。古くからの民主主義国については、あなたも仰った英国および米国の選挙が先ず挙げられます。メディアが多くの時間を割き、また多くの憶測も飛び交うでしょう。米国の選挙結果がどうなるかは予断を許しません。米国に関しては、後ほどアンソニーからより詳しい話が聞けると思いますが、英国に関して言えば、政権交代の可能性は高いと思います。

現政権の政策は、やや混乱しているように見えますので、次期政権が何らかの政策変更を行うことは間違いないでしょう。難しいのは、財政面の制約によって、従来から掲げられていた改革の実現がどの程度制限されるか、ということだと思います。例えば、債務で賄われるグリーン支出ですが、次の議会会期中に成立されるか否かが注目されます。現時点で想定される最も可能性の高い結末は、彼らが野心を縮小せざるを得ないということだと思います。

全体的に見て、重要な選挙が行われる国の多くは大幅な財政赤字を抱えており、それにより予想外の政策を実行する能力が制限されることになると思います。とはいえ、米国で最大のワイルドカードは、もちろん、再選を目指すトランプ前大統領です。彼が米国の外交政策にどのような影響を与えるのか、大局的に見る必要があると思います。

つまり、政権交代がもたらす可能性のある経済的な影響だけでなく、地政学的にどのような意味を持つのかという点についても検討する必要があるということです。アンソニー、米国大統領選挙の投票が近付いていますが、如何でしょうか？

アンソニー: そうですね、大統領選挙、そしてその後の米国両院の議員選挙についても、どれだけ接戦になるか想定しておいた方が良いでしょう。

下院を見ると、民主党が過半数を得るためには、全議席が改選となる中で、議席数を僅か4議席伸ばせば良い状況です。共和党は、前回大統領選挙の際にバイデン氏が勝利した選挙区で18議席を守り、一方民主党は5議席を守ることになります。下院選挙の予想を見ると、現時点は、民主党優勢との見方がやや上回っています。

上院については、共和党は、バイデン氏が再選されれば2議席、またトランプ氏が当選した場合は1議席、僅かに議席数を増やせば、過半数を得られる状況です。民主党が23議席、共和党は10議席を守ることになります。現状、上院は共和党がやや優勢ですが、両院の議席差は、それぞれ4議席、2議席と、非常に僅かなものです。ねじれ議会、且つ議席差が非常に小さいとなれば、両党共に大規模法案を成立させる事が非常に困難になるでしょう。裏を返せば、両候補共に、いずれの候補者の支持層からも非常に不人気と言うことが出来ます。

民主党員、共和党員共に、別の大統領候補者を欲しています。米国の選挙は非常に接戦になりそうです。2020年の大統領選挙では、ジョー・バイデン氏が選挙人投票で43,000票という僅差で勝利しました。今回の選挙は、それよりも更に接戦になるかも知れません。何れが勝つにせよ、大規模法案を成立させる事は難しくなるでしょう。デビッド、貴方の言う通り、地政学的な問題で且つ大統領令によって変更出来るものこそ、注視すべきより重要な分野だと思います。

マリア: 私も、デビッドとアンソニーの意見に大いに賛成です。アセット・アロケーションの観点から我々が注視しているのも、米国の選挙結果です。財政政策や金融政策に与える影響が大きい為です。米国の金利水準は、米国だけでなく、世界中の幅広い資産に大きな影響を与えます。アセット・アロケーションの担当者は、この点を注視していると思います。

英国に関しても、今後どのような進展が見られるか、興味深く見守っています。過去数年は、株式市場、債券市場共にかなりの苦境でしたが、次期政権がどのような政権になるにせよ、英国資産に浸透しているネガティブなセンチメントを払拭出来るのか、といった点が興味深いです。現政権から受け継ぐ経済状況は非常に複雑ですが。

ロミル: クローディア、新興国市場においては、何に注目していますか？

クローディア: そうですね。冒頭で出てきた国の一つにインドがありますが、新興国市場に関する面白い事例だと思います。人口規模の面で非常に大きな選挙が行われたとしても、必ずしも大きな投資機会に恵まれるとは限らない、つまり資産価格へ大きな影響が及ぶとは限らないんです。実際、インドでは、インド人民党(BJP)とモディ首相に対する高い人気が続く事への期待感が依然として大きい為、経済政策などは現状維持になる可能性があります。

その為、選挙結果次第で経済政策の変更が予想されたり、またその国の経済やリスク認識に影響を与える何らかの要因が変化しそうな国、そういった国の選挙に、より注目しています。例えば、南アフリカがその一例です。南アフリカでは、アフリカ民族会議(ANC)が議会で過半数を失うと予想されており、そこで疑問が生じます。彼らは誰と連立を組むのでしょうか？

連立政権内に、財政支出などに関して寛容な政党が含まれるか否かという点が、財政面で重要な意味を持つ可能性がある為、確認の必要があります。そしてメキシコですが、大統領選挙では最有力候補のクラウディア・シエインバウム氏が非常に優勢とは言え、財政面への影響があるかもしれません。そして最後に、選挙の有無は未だ定かではないものの、おそらく資産価格への影響が最も大きいとみられるもう一つの国、それはマドゥロ大統領による長期政権が続くベネズエラです。

国際監視団によって自由かつ公正であるとみなされる選挙の実施に、合意がなされるか否か、その結果が、資産価格に対して容易に20%、30%という影響を与える可能性があります。選挙実施に合意が得られれば、相場は上昇し、ラリーの可能性もあります。そうでなければ、資産価格へはマイナスの影響が出て、相場急落の可能性もあります。

ロミル: 引き続き米国についてですが、アンソニー、多くの場合、経済が有権者の最大の関心事ですよ。その点米国は順調で、インフレも英国や欧州より早期に低下しています。しかし、多くの有権者にしてみれば、結局少し前と比べて生活費は高騰している。これはどの程度大きな問題なのでしょうか？そして景気が減速した場合、それが急に大きな問題となる可能性はありますか？また、投資の観点からは、どの政策が最も注目されているのでしょうか？

アンソニー: まさに今、物価が最大の問題になっていると思います。世論調査を見ると、経済状況が米国の有権者にとって最も重要な問題に挙がっています。我々投資家は変化を重視する傾向がありますが、消費者にとっては物価水準そのものが重要です。例えば、コロナ前に比べ、食品価格は25%上昇し、家賃も20%上昇しています。消費者の負担感は大きいと思います。

実質賃金の伸びを見ると、2023年後半に漸くプラスになったばかりで、これが大半の西側諸国で問題となっています。長年に亘り、賃金上昇が物価上昇に追いついていないんです。家計が苦しくなっているが故に、経済が多くの人の関心事にもなっています。投資の観点から概観すると、インフレがピークから大幅に沈静化している点は確かに好材料なのですが、私が懸念しているのは、財政政策についてです。

残念な事に、大統領選挙でどちらの候補が勝つにせよ、いずれの候補も財政に関して明確な規律を示していません。過去のトランプ政権とバイデン政権の財政支出額を比較すると、意外にもほぼ同額となっており、結局財政赤字は悪化を続けています。そして、政府債務の利払い額を財政支出全体に対する割合で見ると、CBO(米議会予算局)の試算では、2026年までに利払い額が国防費を上回るとされており、クラウディングアウトが懸念されます。政府が債務拡大を余儀なくされ、それにより民間の資金調達に圧迫されることにもなりかねません。

繰り返しになりますが、これは主要な西側諸国共通の問題です。皆、過度な支出により財政赤字を膨らませ、債務返済を怠り、金利が上昇しているため債務の借り換えコストが上昇する。こうした状況が広範な市場を圧迫すると思います。

デビッド: 確かにその通りですね。米国民以外の人間が考える米国の2つの大きな問題は、年間1兆米ドルないしそれに迫る政府債務の利払い負担、そして、借り入れが続き、債務抑制の明確な姿勢も財政規律導入の兆候も見られないという点かと思います。こうした米国の状況は、米ドルが世界の基軸通貨である限り、大きな債務危機を引き起こすことなく持続可能でしょう。

しかし、これは長期的には不健全です。多くの新興国の例で見て来た様に、借り続けることが出来る期間は限られており、最終的には現状の金利水準での貸し手は不在となり、大幅なリスクプレミアムの上乗せが求められます。米国は未だその段階には至っていないと思いますが、長期的には財政赤字に対し改めて何らかの規律を導入しなければならないと思います。しかし、どちらの候補も、これを今後5年間でどうやって実現するのか、想像が付きません。

ロミル: 非常に面白いポイントですね。ワシントンで起きていることが世界的な影響を持つ事を考えると、米国の選挙は、ある意味、国内的な問題でも国際的な問題でもありますね。クローディア、投資家が注目するであろう米国選挙結果の新興国市場への主な波及効果としては、どんなことが考えられますか？

クローディア: 先ほど話が出た財政については、私もとても重要な問題だと思います。多くの新興国や新興国企業が米ドル建ての資金調達を行っている為、もし投資家が長期的に米国資産に対して高いリスクプレミアムを要求し、その結果、米国のイールドカーブの水準が上昇せざるを得ない状況になった場合、これが必然的に新興国市場の利回りのフロアとなってしまいます。金利上昇の程度に応じて、長期的に非常に大きな悪影響が懸念されます。

大統領選挙結果のより短期的な影響については、まちまちと考えます。実際、一部の新興国にとってはあまり影響が無いと思います。例えばメキシコですが、これまで米国とメキシコの関係は、貿易や人の移動などの面で、トランプ政権にとってもバイデン政権にとっても、極めて重要でした。米国が好むと好まざるとに関わらず、特に中国との関係悪化が深刻化している現状においては、メキシコとの良好な関係が必須で、そう言った点から、選挙の影響は限定的です。

トランプ政権は、前回メキシコおよびカナダとの自由貿易協定を更新している為、当面は恐らく現状の協定が維持されると思います。中国との関係については、どちらが勝っても問題があります。悲しいことに、最悪の事態に変化する可能性があるのは、ウクライナやロシア・ウクライナ戦争といった地政学上の主要課題への関わりや外交政策上の重要性だと思います。これらの問題への取り組みも予算も大きく低下すると思います。既に現時点でも、ウクライナへの資金提供を議会で通過させることがかなり難しくなっています。共和党政権下では、これが更に複雑性を増す可能性があると思います。

マリア: 私は、これらの選挙による地政学面への影響が、インフレなどマクロ経済をどう動かすか非常に興味深いです。政策や国家間の関係が、今後インフレにどのような影響を及ぼし、更に世界の貿易にどう作用するのでしょうか。我々は過去数年の間、インフレがどれだけ速く進行するかを目の当たりにしてきましたから、投資家はこれらの動向を非常に注意深く観察し、相場の変動性が高まる可能性を念頭に置き、それに対応する必要があると思います。

ロミル: デビッド、政治が投資家にとってこれまで以上に重要で、様々な結果を生む可能性がある時代になっていますね。新政府は金融市場に重大な影響を与える可能性があり、「ミニ予算」で甚大な害悪をもたらした英国のリズ・トラス政権の時の様に、その影響はほぼ瞬時にもたらされます。今年は世界中で多数の選挙が行われますが、市場は選挙結果をどの程度織り込んでいると思いますか？適正価格からの乖離を捉える投資機会に繋がるのでしょうか？

デビッド: それこそが、今年我々が体験する驚異的な選挙サイクルの核心ではないでしょうか。世界のほぼ半数の人口が投票に参加し、地球上で最も人口の多い10カ国のうち7カ国で総選挙が行われます。私はよく、ノーベル物理学賞受賞者で著名なデンマーク人のニールス・ボーアの言葉を思い出します。「予測は非常に難しい。特に未来に関する予測の場合には」という言葉です。

これを今日の状況に当てはめると、多くの選挙が行われる中で、投資の面からは、例えば英国の例の様に、不適切な政策や想定外の出来事に対し、如何に市場がネガティブに反応するかを見てきたと思います。必ずしも選挙結果ばかりではなく、選挙後の行動が引き金となることもよくあります。私が申し上げたいのは、今回の多くの選挙を前に、投機的なポジションを取ることは困難であるという事です。

むしろ投資の観点からは、リズ・トラス政権の経験から学び、ニールス・ボーアの言葉も思い返せば、予測するのではなく、起きたことに対応出来る様にしておく事の必要性が完璧に示されていると思います。投資家としては、柔軟性を保ち、選挙結果を反映した投資機会を捉えるべく迅速に動くことが出来る状態を保つことです。選挙が国家間で相互に影響し合うという事も忘れて下さい。

投資家として、事前にすべてを理解しようとするのは非常に難しいです。私は、対応機能こそポートフォリオに常に持っておくべき鍵だと思います。つまり流動性や柔軟性であり、あらゆる可能性を事前に予測しようとするのではなく、起きたことを活用すべく動ける能力だと思います。追加で何かありますか？

マリア: そうですね、今の点についてですが、サプライズは選挙の時以外でも、いつでも起こり得ます。トラス＝クワテングの「ミニ予算」問題は、特に興味深いものだったと思います。この時の市場の反応は、英国債の利回りが僅か数日で100bps以上急騰するというもので、政府発表に対する異例の反応でした。

その時の急激な相場変動は、当時のファンダメンタルズとは矛盾した動きで、主にこの主要な政治問題が短期的に注目された結果発生したのですが、これは我々にとって非常に興味深い経験でした。マルチ・アセットのポートフォリオにとって、非常に良好な戦術的投資機会の一例となりました。一時的に英国債のウェイトを増やし、その後利回りが反落したところで迅速に売却しました。僅か数日の間に利回りが大幅に低下したので、このトレードは我々のファンドに大きな利益を生みました。投資機会は確かにあると思います。選挙の前後だけではなく、継続的に発生すると思いますね。

クローディア: デビッド、貴方が挙げた言葉に、笑いをこらえられませんでしたよ。元ブラジル財務相のペドロ・マラン氏の言葉を思い出してしまって。彼はある時、「ブラジルでは、過去でさえも不確実だ」と言ったんです。

この言葉は、何年も前に起きた一連の年金支払いについて述べたものですが、要するに、年金額が十分でないと考えた人達が裁判所へ訴え出て、突然裁判に勝利したことで、政府に巨額の偶発債務が生じました。新興国市場では何でも起こり得ます。未来だけでなく、過去も予測する必要があるんです！

ロミル: 視点を地球規模の重要な問題に移したいのですが、マリア、パリ協定で求められているように、地球温暖化を1.5度以下に抑えるためには、CO₂排出量を2030年までに45%削減し、2050年までに正味ゼロとする必要がありますよね。今後6年間は、私たちが「地球の限界(プラネタリー・バウンダリー)」の範囲内で生き続けられるかどうかを決定付ける、非常に重要な機会となります。そして我々は、気候が「政争の具」になっている様子も見てきました。米国は、当初パリ協定の署名国でしたが、一度離脱しその後再度加盟しています。これは投資家にとってどの程度の問題ですか？トランプ氏が勝利した場合、米国が再び脱退するのではないかという懸念はありますか？本質的に、世界的な気候変動への対応のリーダーシップはどこから来るのでしょうか？

マリア: 米国の次期政権が、気候関連の規制に対してどの様な影響をもたらすか、確かに大きな注目が集まっています。まず良いニュースから始めると、2023年に観察されたのは、実際に再生可能エネルギーの発電容量が非常に大きく成長したということです。2022年と比較して50%以上成長率が高まりました。実は、この点については、中国こそが最も中心的な役割を果たしました。中国における太陽光発電(PV)の設置規模は、前年比で100%以上増加しています。

再生可能エネルギー容量に関して現状の成長軌道を見ると、国際エネルギー機関の予想では、持続的な成長が続き、再生可能エネルギー容量を現在の3倍に増やすという、昨年COP28が更新した目標にさほど遠くない水準に達するとされています。しかし、まだそこには到達しておらず、明らかに我々は今後数年間、これに取り組む必要があります。また、改善が必要な分野もあります。特に、政策です。政策は依然として非常に重要です。

ですので、各国の次期政権がどの様なものになり、何をするかといった、現在市場が注目しているこれらの点は、確かに重要だと思います。また、許認可も非常に重要な領域です。現時点では、許認可を受けるのにかなりの時間を要す為、手続きを簡素化することがとても大切です。送電網のインフラも、強化しなければならない領域であり、ここでも政府が極めて重要な役割を果たします。最後に、新興国への資金提供が、再生可能エネルギー容量の成長をさらに促進するために必要です。温暖化対策は軌道に乗っており、成長は中断することなく、むしろ加速していますが、それでも2030年までの目標を達成するには、今後もまだまだやらなければならない事が沢山あることは明らかです。

目標達成の為に特に重要なのは、明らかに太陽光と風力発電の2つの技術です。これらは、他のエネルギー源と比較して経済性の面で非常に高い優位性を持っています。

しかし、過去数年間、サステナブル投資が非常に厳しい状況に直面してきた事も事実です。高金利に始まり、風力発電のコスト上昇や太陽光関連の在庫増加を招いたサプライチェーンに関する問題など、幾つか強い逆風もありました。更に、2021年の相場上昇後は、バリュエーションも大幅に上昇していましたので、出発点は非常に困難な状況でした。今日、この分野でより良い投資機会がみられ始めていると思います。

もちろん、主に米国の次期リーダーに関する予想などから相場変動が高まる可能性もあるとは思いますが、悪材料の一部はすでに織り込まれている可能性があります。それが証拠に、我々が投資した幾つか銘柄の業績報道への反応を見ると、非常に多くの悪材料が既に織り込み済みであることが示唆されている様です。今年の実際の選挙に向けて、更なる投資機会と相場変動が生じる可能性があります。

ロミル: マリア、先ほどの見通しに関してですが、英国は、経済成長を遂げながら、同時に1990年から2022年の間に排出量を50%削減し、排出量半減を達成した最初の主要国であると報告されました。英国がこの分野でリーダーシップをとる機会は、どの程度あると思いますか？

マリア: 私は、英国が大きく前進し、そして多くの西側諸国もまた同様に前進していると思います。気候変動の問題は、本当に世界的なものです。そしてその事が、COP28と国際エネルギー機関が、新興国に変革をもたらす為の資金援助継続の必要性を非常に強く主張する背景にもなっています。リーダーシップを取ることは重要ですが、一国だけでは不十分です。絶対に世界的な取り組みでなければなりませんし、だからこそ実現が非常に困難であり、COP28が毎回敗北感と達成感の両方を少しずつ残す事にもなっているんです。一朝一夕には行きません。

ロミル: では最後に、締め括る前に、皆さんが一番楽しみにしている事は何か、聞きたいと思います。投資の観点で最良の機会はどこにあるでしょうか？先ず初めに、クローディア、どうですか？

クローディア: はい、基本的に我々は、新興国のハイイールド・セクター、国債と社債の両方ですが、その投資妙味が非常に高いと考えています。また、現地通貨市場も同様で、これは通貨と南米その他一部の国の金利を含みます。反対に割高と判断し、アンダーウェイトにしているのは、投資適格セクターです。

マリア: 政策や地政学の面からは、選挙結果を前に今年もボラティリティの高い状態が継続するのではないかとの見方があります。特定の選挙結果を想定したポジションを取ることは出来ませんし、また取るべきでもありません。それぞれの候補が勝利した場合、市場がどのように反応するかもはっきりとは分かりませんし。そう言った意味では、前回のトランプ氏の勝利は興味深い事例だと思います。市場の反応は、多くの投資家にとって恐らく予想外のものだったと思います。

確かな事は、選挙結果の不確実性と結果に関する予想が、資産配分の歪みを生み出す傾向がある、という点です。こうした歪みに細心の注意を傾け、今年これから現れるであろう投資機会の活用に努めることが肝要です。

デビッド: 私も、その意見に大賛成です。

今回見てきた様な重大な政治イベントに先駆けてポジションを取ることは、少々無理があると思います。

それよりも、事後に対応出来る能力がとても大切です。結果や市場の反応を常に正しく予測できるという考え方には疑問を感じます。その良い例が、2016年のブレグジットに関する国民投票だと思います。当時、もし完璧な知識と見通しによりEU離脱の投票結果を予想し、予想に基づいたポジションを取っていたとしても、その市場ポジションは完全に間違っていたという事になると思います。事前に結果が分かっていたとしてもです。

常に正しい予測が出来るといった考えは持たず、事の成り行きに対応しようと努める、そういった事が出来る状態を保たなければなりません。予測が正しかったとしても、その予測から利益を得るために必要なポジションが取れていないこともあると思います。柔軟性、即ち、投資機会が生じた時に捉える事が出来る能力、それが成功の鍵だと思います。

債券に関して申し上げますと、確かに今年は世界の金利サイクルが全般に低下方向にある様に思われ、債券投資家にとっては、プラスの年になるかも知れません。選挙に関する不確実性へは、従来同様、対応が求められると思います。

アンソニー: 私も同意見です。米国の選挙サイクルが進み実際の選挙が近づくにつれて、相場変動の激しい局面が多数あることはほぼ確実です。私は、バリュエーションを指標にすべきだと思います。デビッドの意見に同意しますが、金利サイクルは恐らくピークに近づいていると思います。現在の金利水準が、債券投資家として10年以上経験することのなかった高さにある為、個人的には、魅力的だと思います。但し、スプレッドの構成要素に関しては、あまり良好な状況とは言えないと思います。この点については、年後半、選挙期間特有の相場変動が発生する中で、投資機会が見られる可能性もあると思います。

ロミル: 残念ながら時間となってしまいました。今回は以上となります。アンソニー、クローディア、マリア、デビッド、激動の今年が社会や投資家にとってどんな年になるか、皆さんとお話出来て良かったです。有難うございました。

ロミル: ご視聴いただきありがとうございました。また次回お会いできるのを楽しみにしています。

投資価値の変動により、投資価格は上昇することもあれば、下落することもあり、お客様の投資元本は保証されません。過去の実績は将来の運用成果を示唆するものではありません。

本資料に記載されている見解は、受領者への情報提供を唯一の目的としており、金融商品取引法に基づく取引の推奨、投資の助言、又は将来予想の提供を行うものではありません。

本資料はプロの投資家向けです。受領者以外の方は本資料の情報に依拠できませんので、再配布はご遠慮ください。

本資料は、現在の市場動向におけるM&Gの見解を述べたものです。これらの見解は今後、予告なしに変更される可能性があり、有効であると実証されない可能性のある前提条件が含まれています。本資料の配布は、いかなる有価証券の売買の推奨や勧誘には該当せず、投資助言又は投資運用サービスの提供を行うものでもありません。本資料は、いかなる場合においても、いかなる有価証券の宣伝、公募、又は取得の申し込みの勧誘と解されるものではありません。本資料は情報提供と教育的目的のみのために作成したものであり、投資に関する助言・将来予想の提供・パフォーマンスの保証、又は特定の有価証券・投資戦略・投資商品の推奨を行うものではありません。本資料において言及される個別ファンド又は個別企業に関する記述は例示のみを目的としており、売買の推奨を行うものではありません。本資料が提供する情報は、M&Gが信頼性が高いと判断する情報源から得た情報で作成していますが、独自の検証は行われておらず、M&Gは、情報の正確性、完全性及び信頼性について保証せず、その責任を負いません。将来の見解、見通し、予測及び将来予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいたものです。したがって、それらは既知及び未知のリスクと不確実性を伴う前提に基づいており本質的に推測的なものです。実際の結果、パフォーマンス又は事象が、本資料において明示的又は黙示的に示された記載事項と大きく異なることがあります。あらゆる投資はリスクを伴います。当該投資はすべての投資家に適切であるとは限りません。

M&G Investments Japan株式会社

投資運用業者、投資助言・代理業者、第二種金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第2942号

加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会